



Earth Negotiations Bulletin  
Tianjian Climate Change Talks  
<http://www.iisd.ca/climate/CCWG12/>



財団法人 地球産業文化研究所  
<http://www.gispri.or.jp>  
Tel: +81-3-3663-2500  
Fax: +81-3-3663-2301

Vol.12 No. 480

2010年10月5日(火)

## AWG-LCA 12およびAWG-KP 14ハイライト

2010年10月4日月曜日

天津気候変動会議は、月曜日午前中の歓迎式典から開会した。午前中、条約の下での長期的協力行動に関するアドホック・ワーキンググループ (AWG-LCA) は、開会プレナリーを開催し、続いて京都議定書の下での附属書I締約国の更なる約束に関するアドホック・ワーキンググループ (AWG-KP) が開会プレナリーを開催した。午後、AWG-LCAの共有ビジョン、適応、資金、技術、キャパシティビルディングに関する草案作成グループが会議を開催した。AWG-KPの下では、附属書I排出削減量およびその他の問題を議論するコンタクトグループが会議を開催した。

### 歓迎式典

天津市長のHuang Xingguoは、天津会議参加者を歓迎し、天津は中国における循環経済発展のモデルであると説明した。同市長は、この会議は、バリ・ロードマップ実施に向けた中国の努力を如実に示すものだと述べた。UNFCCC事務局長のChristiana Figueresは、多国間主義が「終わりのない道」とみられないようにする必要があると強調し、締約国に対し、気候変動の影響で開発の進展が打ち消されるのを防ぐよう求めた。同事務局長は、一連のCOPおよびCOP/MOP決定書作成がカンクンで達成可能な成果であるとし、これには適応および技術移転の枠組み、キャパシティビルディング、資金メカニズム、そして途上国における森林減少および森林の劣化による排出量の削減(REDD)に向けた準備段階の立ち上げが含まれると述べた。同事務局長は、早期資金提供、京都議定書の将来、締約国のこれまでの約束の公式化、長期資金、対応措置および長期的な作業の指針となる「公平性」の理解など、政治的にセンシティブな問題を明確化しない限り、問題は進展しないと強調した。

中国の国会議員であるDai Bingguoは、早期に法的拘束力のある協定で合意するよう各国に求めた。同議員は、中国の緩和目標に焦点を当て、締約国はUNFCCCの枠組みを守り、UNFCCCおよび京都議定書の実施を推進するというコペンハーゲン会議の成果に則り、先進国の目標設定および途上国に対する資金的、技術的支援の「肉付け」のため共通するが差異のある責任の原則を尊重し、経済発展、貧困撲滅、および気候保護のバランスを取るよう提案した。

### AWG-LCA開会プレナリー



Earth Negotiations Bulletin  
Tianjian Climate Change Talks  
<http://www.iisd.ca/climate/CCWG12/>



財団法人 地球産業文化研究所  
<http://www.gispri.or.jp>  
Tel: +81-3-3663-2500  
Fax: +81-3-3663-2301

**組織上の問題：**議長のMargaret Mukahanana-Sangarwe (ジンバブエ)は、この会議を「カンクンでの成果に向けた成否を問う」会議であると位置づけた。同議長は、締約国に対し、カンクンまでの残された期間内に達成可能な問題に焦点を当て、バリ行動計画(BAP)の要素間のバランスをとる必要があることを念頭に置くよう提案した。また同議長は、COP 16に一連の決定書草案を提出するという同議長の意図を説明し、これらの決定書草案はほぼ合意に近いと述べた。その後、締約国は、議題書(FCCC/AWGLCA/2010/12)を採択し、作業構成書 (FCCC/AWGLCA/2010/12 and 13)について合意した。

**COP 16での成果文書の準備：**事務局は、文書(FCCC/AWGLCA/2010/13-14; MISCs.6-7)を提出した。メキシコは、会合間会議について報告し、カンクン会議に向けた準備状況を紹介した、これには気候資金に関する非公式の閣僚協議、2010年9月、米国、ニューヨークでの第65回国連総会に合わせて開催された一連の活動、同じく2010年9月にメキシコで開催されたCOP 16準備における国家および先住民のための国際技術ワークショップなどが含まれた。

スイスは、2010年9月2-3日、スイスのジュネーブで開催された気候資金に関する非公式閣僚協議の結果について報告した。同代表は、新しい気候基金、民間部門の役割、資金構造、長期的な資金源の4つの問題が議論されたと指摘した。同代表は、この非公式協議で建設的な提案がだされたとし、これらの提案はUNFCCCの下での正式交渉に提示されると述べた。

**開会ステートメント：**締約国は、総じて、カンクン会議でバランスのとれた一連の決定書を採択することへの支持を表明した。イエメンはG-77/中国の立場で発言し、AWG-LCAの作業は、条約およびBAPの原則ならびに条項に基づくべきだとし、途上国の差異分類または差異化をすべきでないと強調した。同代表は、次のことを提案した：交渉を継続し、バランスの取れたパッケージに盛り込む要素を決定する；BAPに則り、カンクンにおいて決定書を採択する；2つの交渉トラックのバランスを尊重する；これらの決定書により包括的で野心的な法的拘束力のある成果という全体目標が損なわれないようにする。

コンゴ民主共和国はアフリカグループの立場で発言し、更なる適応行動実施に技術支援を提供する適応委員会、先進国の国内総生産(GDP)の年1.5%分という資金供与を評価するためのCOPの下での基金という新しいメカニズムの設置を提案した。同代表は、AWG-LCAは京都議定書の締約国でない附属書I諸国での野心レベル向上、非森林化および森林劣化による排出量の削減、さらにはREDD+ に焦点を当てるべきだと述べた。同代表は、締約国に対し、これまでの会議での合意から逸脱する文章の挿入を避けるよう提案した。

グレナダは小島嶼諸国連合(AOSIS)の立場で発言し、COP 16では国際社会は明確な期限を持つ法的拘束力のある成果を実現するとの意思を実証すべきだと述べた。同代表は、次の題目に関する決定書を提案した：適応行動の策定および実施を助ける永続的組織の設立；損失および損害に対処する制度上のアレンジ；



REDD+ ; キャパシティビルディング ; 対応措置。同代表は、緩和に関し、先進国のMRVについては京都議定書に則るよう提案し、途上国の国別報告書およびインベントリーの頻度に関しては新しい規則を採択するよう提案した。同代表は、資金に関し、新しい基金および監督組織の正式な設置を提案した。

レソトは後発開発途上国(LDCs)の立場で発言し、カンクンにおいて具体的な決定が行われるような問題を特定し、これに焦点を当てるよう求めた。同代表は、LDCsに対する資金供与の大幅な規模拡大、アクセス性改善、そして追加を求め、適応に関し、LDCsは提案されている附属書I締約国のGDPの1.5%を適応に充てるとする分の70%を受け取るべきだと述べた。

EUは、野心的で包括的かつ法的拘束力のある成果で2°Cを目標とするものに向け可能な限りの進展を図ることが、カンクンでのEUの全体目標だと強調した。同代表は、EUは適応枠組みおよび技術メカニズムの設置およびそれぞれの制度アレンジの設置を期待していると強調し、コペンハーゲン・グリーン基金の設置に関する決定書の必要性、ならびに早期資金供与制度の必要性を指摘した。同代表は、EUが早期資金供与制度のため2010-2012年の期間、毎年24億ユーロを拠出することを再確認した。

オーストラリアはアンブレラグループの立場で発言し、決定書ではこれまでの達成事項をロックインし、更なる進展の道筋を示し、コペンハーゲン合意を実施して迅速な行動を進めるべきだと指摘した。また同代表は、MRV および国際的な協議と分析はカンクンでのバランスのとれたパッケージに欠かせない要素だと強調した。

スイスは環境十全性グループの立場で発言し、AWG-LCAでの進展の重要性を強調し、締約国は今週末までの一連の決定書草案完成に向け前進すべきだと述べた。

ベリーズは中米統合システム (CENTRAL AMERICAN INTEGRATION SYSTEM (SICA)) の立場で発言し、2015年までの温室効果ガス排出量ピーク達成を支持し、適応および資金での進展を求めた。

ベネズエラはALBAの立場で発言し、BAPの全要素をバランスのとれた形で進め、京都議定書を強化し補足する法的拘束力のある制度をカンクンで採択できるようにするよう求めた。同代表は、この制度には全ての先進国を含めるべきだと述べた。

エジプトはアラブグループの立場で発言し、合意可能な問題に焦点を当てた交渉およびバランスのとれた合意の達成を支持した。同代表は、両AWGsともBAPが交渉の土台であるとし、カンクンでの成果はUNFCCCおよび京都議定書の原則と合致しなければならないと述べ、これには共通するが差異のある責任の原則および途上国に対する資金および技術の供与が含まれると述べた。

チリは、コロンビア、コスタリカ、ペルー、ドミニカ共和国も代表して発言し、バランスのとれた決定書パッケージは、「不透明でも不明確でもない」と指摘した。



Earth Negotiations Bulletin  
Tianjian Climate Change Talks  
<http://www.iisd.ca/climate/CCWG12/>



財団法人 地球産業文化研究所  
<http://www.gispri.or.jp>  
Tel: +81-3-3663-2500  
Fax: +81-3-3663-2301

持続可能性のための地方政府（ICLEI）は、地方政府および市町村当局（LOCAL GOVERNMENT AND MUNICIPAL AUTHORITIES）の立場で発言し、特に緩和に関する文書に、地方レベルや地方分権行動への言及がないとして、懸念を表明した。

国際商工会議所は、ビジネスおよび産業界NGOs（BUSINESS AND INDUSTRY NGOs (BINGOs)）の立場で発言し、比較可能で協力的な長期行動、GHGインベントリー手法に関するガイダンス、国家行動のMRVの検討に対応する成果を優先するよう求めた。

気候行動ネットワークは環境NGOs(ENGOs)の立場で発言し、カンクン会議に対する高い期待感を表明し、「全てについて合意するまでは何も合意しない」という姿勢を超えるよう締約国に求め、COP 17で拘束力のある合意をまとめるとの明確なマンデートでの合意する必要性を強調した。地球の友（Friends of the Earth）はENGOsの立場で発言し、UNFCCCの構造を「取り壊し」、約束ベースの手法に変えようとする動きを嘆き、気候資金供与が途上国との取引の材料として使われることがあってはならないと述べた。

気候行動のためのグローバルキャンペーン（Global Campaign for Climate Action）は若者NGOs (YOUNGOs)の立場で発言し、世界の人々が自国での気候の影響を経験するにつれ、世界の気候に関する運動はコペンハーゲン会議にも拘わらず高まっていると指摘した。同代表は、科学と正義に則った国際的な協定を求めた。

農産物の国際連合（International Federation of Agricultural Producers）は農業従事者（FARMERS CONSTITUENCY）の立場で発言し、地方および世界の食糧安全保障を確保し、農業従事者の適応の必要性に対応し、交渉文書に農業部門を含めることの重要性を強調した。

Tebtebbaは先住民の立場で発言し、国連先住民の権利宣言(UNDRIP)に則り先住民の権利を認めることを提案した。

Gender CC-Women for Climate Justiceは性差別関連NGOsの立場で発言し、持続可能な低炭素開発の重要性を強調し、女性は公共交通、再生可能エネルギー、エネルギー効率の良い住宅のある社会を望むと述べた。

**AWG-LCAコンタクトグループ：** 議長はMukahanana-Sangarweは、AWG-LCAコンタクトグループの第1回会合開会を宣言した。同議長は、AWG-LCA 11で設置された4つの草案作成グループの継続を提案した： Anders Turesson (スウェーデン)を進行役とする共通ビジョンに関する草案作成グループ、Kishan Kumarsingh (トリニダード・トバゴ)を進行役とする適応に関する草案作成グループ、Richard Muyungi (タンザニア)と Audun Rosland (ノルウェー)を進行役とする緩和に関する草案作成グループ、Burhan Gafoor (シンガポール)と Maas Goote (オランダ)を進行役とする資金、技術、キャパシティビルディングに関する草案作成グループである。同議長は、特定の問題に関する作業をするためスピノフグループを設置する可能性があるとして述べた。



## AWG-LCA コンタクトグループ

**適応の草案作成グループ：** 進行役のKishan Kumarsinghは、8月の会議中で行われた作業の概要を紹介した。同進行役は、各クラスターでのオプションを削減し、文書のスリム化を図るのが議論の目的であると述べた。

締約国は議論を行い、制度アレンジの2つのオプション、すなわち適応委員会の設立、または既存の制度アレンジの強化活用のいずれかから議論を開始することで合意した。多数の途上国が、最初のオプションを希望した。また一部の締約国は、第2のオプションの要素を第1のオプションに組み込める可能性を指摘した。ある先進国は、最初のオプションで既存の制度も検討すべきだとし、提案されているものと既に存在しているものとの首尾一貫性を求めた。

また締約国は、損失と損害への対応に関する2つのオプションも検討した、すなわち国際メカニズムの設置または国際協力および専門性の強化である。

**共有ビジョンに関する草案作成グループ：** 共有ビジョンに関する草案作成グループは、作業順序を検討し、文書全体を通したパラグラフごとの作業を開始した。多数の途上国が、共有ビジョンの文章ではBAPの全要素を一貫して扱うべきだと強調した。

締約国は、草案文書のパラグラフ68、条約の究極の目的からみた長期目標の定期的レビューに関する文章の議論から開始することで合意した。数件の文章構成に関し、異なる諸国グループが長期目標、緩和、適応、資金、技術の開発と移転、キャパシティビルディングに関する行動と約束の「適切性」レビューを支持したが、他の諸国は反対した。

パラグラフ69、レビューで考慮されるべき要素に関するパラグラフについて、途上国グループは、LDCsおよび小島嶼途上国(SIDS)への影響を、長期的目標の適切性を評価する重要な基準とすることを提案した。ある先進国は、技術の利用可能性、経済的なコスト、努力レベル、そして「更なる努力に対する個別のそして集団としての障壁」に関する情報を含めるよう提案した。数カ国の途上国は、「利用可能な最善の」科学と言う表現を「ピアレビューされた」科学と言う表現に置き換えるよう要請した。

**資金、技術、キャパシティビルディングに関する草案作成グループ：** 午後、新しい基金創設

(FCCC/AWGLCA/2010/14第I章パラグラフ60、および第III章パラグラフ8) が議論の中心となった、締約国は全般にこの問題を支持した。数カ国の途上国は、資金の規模と資源を決定する必要性を強調し、基金はUNFCCCプロセスの一部であるべきだと強調した。

一部の先進国は、カンクンではバランスの取れたパッケージが必要であると強調し、資金、技術、キャパシティビルディングがこのパッケージの重要な要素となると指摘した。一部の締約国は、この基金にはCOPの下で機能する統治構造が必要であると、明確に認識できる監督メカニズムを有し、締約国をバランスの



取れた公平な形で代表するもので構成されるべきだと述べた。一部の締約国は、この基金もMRVの対象とする必要があると指摘した。

このコンタクトグループは、新しい基金に関するスピノフグループ設置を決定した。

### AWG-KP開会プレナリー

**組織上の問題：** 議長のJohn Ashe (アンティグア・バーブーダ)は、開会を宣言し、議長文書(FCCC/KP/AWG/2010/CRP.2)記載のオプション絞り込みが主要な課題だと指摘した。

締約国は議題書(FCCC/KP/AWG/2010/12)を採択し、作業構成書(FCCC/KP/AWG/2010/13)で合意した。

**附属書I締約国の更なる約束：** 議長のAsheは、議長文書(FCCC/KP/AWG/2010/MISC.6)に関する各締約国の提出文書を紹介した。同議長は、次の4つのコンタクトグループ会合を開催すると述べた：Jürgen Lefevere (EU) およびJanine Coyo Felson (ベリーズ)を共同議長とする排出削減量の規模（「数値」）に関するコンタクトグループ；AWG-KP副議長Adrian Macey (ニュージーランド)を議長とするLULUCF、柔軟性メカニズム、手法論問題などその他の問題に関するコンタクトグループ；Eduardo Calvo Buendía (ペルー)およびAndrew Ure (オーストラリア)を共同議長とする潜在的影響可能性に関するコンタクトグループ；Gerhard Loibl (オーストリア) およびDaniel Ortega (エクアドル)を共同議長とする法律問題に関するコンタクトグループ。

**開会ステートメント：** イエメンはG-77/中国の立場で発言し、附属書I排出削減目標の規模に関する結論書の採択が遅れていることに懸念を表明した。同代表は、附属書I締約国に関する第2約束期間設置を主張し、現在の約束では不十分だと強調し、現在の文書を交渉の土台とすべきだと述べた。

ベルギーはEUの立場で発言し、野心的なポスト2012年体制を提案し、京都議定書の基本的要素を組み込んだ法的拘束力のある一つの合意を希望すると強調した。同代表は、その一方で、京都議定書の締約国でない附属書I締約国および他の主要排出国の排出削減量も「公平な割合」を有する法的拘束力のある世界合意の一環として、第2約束期間設置に対する柔軟性を強調した。

オーストラリアはアンブレラグループの立場で発言し、全ての主要経済国が参加する恒久的で公平、効果的、包括的な成果の一部としての約束を表明した。同代表は、ポスト2012年の広範な成果と規則が明確になれば、数値もさらに明確になると述べた。

グレナダはAOSISの立場で発言し、次のことを求めた：1990年の単独の法的拘束力のある基本年とする5カ年の第2約束期間で合意する；LULUCFの会計規則で合意する；割当量単位(AAUs)余剰分対応で実施可能な方法を特定する；緩和約束を数量化された排出抑制および削減目標（QELROs）に変換する透明性のあるプロセスで合意する；全体の野心レベルを高める。



Earth Negotiations Bulletin  
Tianjian Climate Change Talks  
<http://www.iisd.ca/climate/CCWG12/>



財団法人 地球産業文化研究所  
<http://www.gispri.or.jp>  
Tel: +81-3-3663-2500  
Fax: +81-3-3663-2301

スイスは環境十全性グループの立場で発言し、QELROsはバランスのとれた公平な気候体制に向けたパッケージの一部として重要であると強調した。同代表は、野心レベルに影響を与える規則やオプションを明確にし、LULUCF会計規則、約束期間の長さ、ガスのバスケット、余剰AAUsの繰越を盛り込むよう提案した。

レソトはLDCsの立場で発言し、先進国に対し、気候変動と戦う上で必要な政治的意思とリーダーシップを発揮するよう求めた。同代表は、カンクンでは野心的かつ法的拘束力のある成果のベースとなるような具体的で達成可能な成果を上げるよう努力する必要があると強調した。同代表は、LULUCFの扱いに関するガイドラインおよびクリーン開発メカニズム (CDM)プロジェクトの地理的配分改善に向けた規則を最終決定すべきだと述べた。

ベリーズはSICAの立場で発言し、附属書I締約国に対し野心レベルの引き上げを求め、約束期間の間でギャップが起きないようにする必要性を強調した。エジプトはアラブグループの立場で発言し、第2約束期間に関する合意が最優先であり、これには全ての締約国が責任を負うとの前提条件から離れて約束することが求められると述べた。同代表は、議長文書を交渉の良い土台になるとして歓迎した。ボリビアはALBAの立場で発言し、「京都議定書を廃止しようとする」努力を嘆き、AWG-KPの作業の緊急性を強調し、カンクンのCOP/MOP 6で結論を出すべきだと述べた。

コンゴ民主共和国はアフリカグループの立場で発言し、第2約束期間およびその後の約束期間を規定するため京都議定書を改定する必要があると強調し、附属書I締約国がAWG-KPでの合意に十分努力していない傾向があることを嘆いた。同代表はさらに、LULUCF交渉終結の約束に焦点を当て、森林管理計算規則での進展を歓迎し、約束期間の間にギャップが生じる可能性に関し法的オプションを探るよう求め、小規模および中規模のCDMプロジェクトに関する規則および手法論の作業について努力を続けるよう求めた。

BINGOsは、両AWGs間での共通の懸念について協議する努力を推奨し、両者の結び付きとオーバーラップについては混乱が続いていると指摘し、ビジネスセクターは約束とこれを達成する方法として利用可能なものの明確化を求めると指摘した。ICLEIは、地方レベルで成功した気候行動の規模拡大は可能だと強調した。YOUNGOsは、参加者は「よりよい生活、よりよい世界のため戦う」ため集まっているのだと強調した。

ENGOSは、CDMプロジェクトにより生活が失われることがあってはならないとし、先住民グループは、京都議定書の下での拘束力のある成果を求め、この成果では：UNDRIPに定義する先住民の権利を認め；LULUCFの抜け穴を塞ぎ；市場ベースではなく基金ベースの手法を用いるよう求めた。気候行動ネットワークは、緊急な緩和こそ最善の適応であるとし、7-10ギガトンのギャップを狭めるよう求めた。労働組合は、附属書I諸国に対し、労働者を尊重する低炭素経済への移行を求めた。



**その他の問題：**議長のアシェは、Shin Yeon-Sung (韓国)がAWG-LCAとAWG-KPの共通の関心事に関する非公式協議を続けると指摘した。

#### **AWG-KP コンタクトグループ**

「その他の問題」に関するコンタクトグループ：AWG-KP副議長のMaceyは、議長文書(FCCC/KP/AWG/2010/CRP.2)のオプション絞り込みという同グループの目的を想起し、8月の会議におけるLULUCFでの進展を強調した。同副議長は、Marcelo Rocha (ブラジル)とPeter Iversen (デンマーク)を共同進行役としてLULUCFに関する非公式協議を5回開催し、柔軟性メカニズムに関するスピノフグループと手法論問題バスケットに関するスピノフグループもそれぞれ2回会合すると指摘し、この両グループについては自分が進行役を務めると述べた。同副議長は、3回のコンタクトグループ会合を開催し、このうちの1回はLULUCFを議論するものだとし、数値グループとの合同会議も手配されると述べた。

**附属書I排出削減量（「数値」）に関するコンタクトグループ：**共同議長のJürgen Lefevereは、附属書I締約国の更なる約束に関する議長文書(FCCC/KP/AWG/2010/CRP.2)の更なるスリム化が議論の中心になると説明し、AWG-KP議長のアシェがこの文書の大幅な短縮に向け努力するよう締約国に要請したことを指摘した。同共同議長は、コンタクトグループの作業計画案の概要を説明し、次の議論が含まれると述べた：約束のQELROsへの変換；これまでの努力と達成事項および余剰AAUsの繰越；約束期間の長さの基本年を含めた排出削減の個別の規模および全体規模。

共同議長のLefevereは、これまでの努力と達成事項を設定するペーパーが作成されると告げた。同共同議長は、数カ国の締約国から議長文書に間違いがあるとの指摘や、自国の見解が十分に反映されていないとの指摘があったとし、これらの締約国に対し、そのような間違いやギャップを特定するよう求めた。ミクロネシア連邦とブラジルは、附属書I締約国の約束や余剰AAUsの繰越など多様な問題に関する自国提案を明確にし、議長文書の間違っただ箇所を特定した。

#### **廊下にて**

天津気候変動会議の開会日、新しい印象的な天津Meijiang Convention and Exhibition Centerの広い廊下は、あまり動きがなく、疲れ顔の交渉担当者は、「会議疲れ」を訴え、終わりが見えそうにないところぼしていた。COP 16での「バランスのとれた」一連の決定書がどうなるものになりうるか議論する中、多数の交渉担当者が、南アフリカでのCOP 17より前に法的拘束力のある合意ができないのは必至だとあきらめているようであった。ある参加者は、「カンクンに行く前にCOPとCOP/MOPに何が送られるか知っておく必要がある」と指摘し、「コペンハーゲンでの混乱から学ぶ必要がある」と述べた。別な参加者は、「『全てについて合意さ





Earth Negotiations Bulletin  
Tianjin Climate Change Talks  
<http://www.iisd.ca/climate/CCWG12/>

財団法人 地球産業文化研究所  
<http://www.gispri.or.jp>  
Tel: +81-3-3663-2500  
Fax: +81-3-3663-2301

れるまでは何も合意しない』という呪文から解かれる必要があると考えるものは多いが、一連の決定書がどういうものになるか共通点を見出すのは難しいだろう」と指摘した。

「数値」に関するAWG-KPコンタクトグループの会議後、一部の参加者は、もう発言することがなくなってしまい、これからの1週間の議論で何か新しいことを追加できるかどうかかわからないと嘆いたが、その一方で、既に出されている約束では「2℃以下には抑えられない」との主張を続けた。「どちらにしてもどうなるか待つだけだ」とあるものはコメントし、「何かサプライズが出てくるかもしれない、はっきりしたことなど言えたためしはない」と述べた。

GISPRI仮訳

---

This issue of the Earth Negotiations Bulletin © <[enb@iisd.org](mailto:enb@iisd.org)> is written and edited by Tomilola "Tomi" Akanle, Asheline Appleton, Anna Schulz, Matthew Sommerville, Ph.D., and Kunbao Xia. The Digital Editor is Leila Mead. The Editor is Pamela S. Chasek, Ph.D. <[pam@iisd.org](mailto:pam@iisd.org)>. The Director of IISD Reporting Services is Langston James "Kimo" Goree VI <[kimo@iisd.org](mailto:kimo@iisd.org)>. The Sustaining Donors of the Bulletin are the United Kingdom (through the Department for International Development - DFID), the Government of the United States of America (through the Department of State Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs), the Government of Canada (through CIDA), the Danish Ministry of Foreign Affairs, the German Federal Ministry for Economic Cooperation and Development (BMZ), the German Federal Ministry for the Environment, Nature Conservation and Nuclear Safety (BMU), the Netherlands Ministry of Foreign Affairs, the European Commission (DG-ENV), and the Italian Ministry for the Environment, Land and Sea. General Support for the Bulletin during 2010 is provided by the Norwegian Ministry of Foreign Affairs, the Government of Australia, the Austrian Federal Ministry of Agriculture, Forestry, Environment and Water Management, the Ministry of Environment of Sweden, the New Zealand Ministry of Foreign Affairs and Trade, SWAN International, Swiss Federal Office for the Environment (FOEN), the Finnish Ministry for Foreign Affairs, the Japanese Ministry of Environment (through the Institute for Global Environmental Strategies - IGES), the Japanese Ministry of Economy, Trade and Industry (through the Global Industrial and Social Progress Research Institute - GISPRI), the Government of Iceland, the United Nations Environment Programme (UNEP), and the World Bank. Funding for translation of the Bulletin into French has been provided by the Government of France, the Belgium Walloon Region, the Province of Québec, and the International Organization of the Francophone (OIF and IEPF). Funding for translation of the Bulletin into Spanish has been provided by the Spanish Ministry of the Environment and Rural and Marine Affairs. The opinions expressed in the Bulletin are those of the authors and do not necessarily reflect the views of IISD or other donors. Excerpts from the Bulletin may be used in non-commercial publications with appropriate academic citation. For information on the Bulletin, including requests to provide reporting services, contact the Director of IISD Reporting Services at <[kimo@iisd.org](mailto:kimo@iisd.org)>, +1-646-536-7556 or 300 East 56th St., 11D, New York, New York 10022, United States of America. The ENB Team at the Tianjin Climate Change Talks - October 2010 can be contacted by e-mail at <[asheline@iisd.org](mailto:asheline@iisd.org)>.